

GO GREEN 緑でいこう

地球ひとつで生きる



2021/11/21 東京都本部では、毎月一度の街頭宣伝活動を続けている



1/1 東京都立川市議の山本洋輔さん、困窮者支援「さんきゅーハウス」で恒例のお雑煮会



1/15 オンラインで「第1回緑デー交流会」を開催。メンバー同士の交流を深めた

ひっぱく 逼迫する日本の「難民」……

原発事故により「国内避難民」となった森松明希子さん。
入管施設の問題に迫り、難民保護法の成立を目指す石川大我さん。
お二人に日本が抱える「難民」問題について伺いました。

自主避難者から見た福島原発事故からの復興とは？

森松明希子さん(東日本大震災避難者の会 Thanks&Dream代表)



(2021年11月28日オンライン講演会より)

福島に住んでいる人たちは、最前線で被ばくと闘っています。今でも福島のお母さんたちは、土壌や空間線量を測り、身を守っています。これに社会がどう対応するのか、次世代の子どもたちが見えています。

避難者には自己責任が押し付けられることを示しています。福島に住んでいる人たちは、最前線で被ばくと闘っています。今でも福島のお母さんたちは、土壌や空間線量を測り、身を守っています。これに社会がどう対応するのか、次世代の子どもたちが見えています。

避難者には「10年」という節目はない
2011年5月、福島県郡山市から当時0歳と3歳の二児を連れて大阪府へ母子避難し、今も避難を続けています。将来子どもにどのような健康被害が出るか不安でした。また、原発から200km離れた東京の水道水から放射性物質が検出されたこともあり、避難を決定しました。郡山市は原発から60kmの距離のため、強制避難の対象外で、避難費用も自分で負担しなければいけませんでした。

原発問題は人権問題

今は原発が選挙の争点にもならず議論にもなりません。国連の「国内避難に関する指導原則」が日本では全く知られていません。しかし、福島からの避難者は全国47都道府県全てに存在しています。土壌や空間線量を計測して、子どもなど被ばくの影響を受けやすい人に配慮するという制度は10年経っても整いません。避難者数の実態すら把握できていません。これは、次に原発事故などの災害が起きた時に、人々は保護されず、自主避難者には自己責任が押し付けられることを示しています。

ウィシュマさん事件が日本の入管行政に問うもの

石川大我さん(参議院議員、立憲民主党所属、緑の党グリーンズジャパンサポーター)



(2022年1月16日オンライン学習会より)

日本の難民認定率は諸外国に比べて異常に低いです。日本は難民条約にも参加しており、難民を守ることは国際的な責務でもあります。

難民保護法を目指して
入管施設内での被收容者に対する非人道的な処遇の改善をするために難民問題に関する議員懇談会を2020年5月に設立、私は、その事務局長を務めています。懇談会で担当者に対して質問する、これをメディアが報道し、入管の問題が世間に認知されてきました。またウィシュマさんの妹さんの来日、市民や学生や弁護士団体など多方面の運動により、入管法改正案を阻止することができました。今後は、「全て收容者の入管制度を変える難民保護法の成立を目指しています」。

入管施設の問題点
刑期がある刑務所と異なり、入管はいつ外に出られるかわかりません。また、携帯電話やパソコンの持ち込み禁止など、著しく自由が制限されています。被收容者は圧倒的な権力を持っている入管係官のことを「先生」と呼んでいます。

このような中、昨年3月、スリランカからの留学生ウィシュマさんが亡くなりました。彼女はDV加害者である元恋人から脅迫を受けたため、在留を希望したのですが、入管の厳しい対応の中で精神的に追い詰められていきました。

第11回緑の党定期総会

定期総会は、2月12・13日に完全オンラインで行われました。「2022参議院議員選挙・2023統一地方選挙でグリーンウェブを起こそう!」「総会特別決議」の2つの決議案を含め、運営委員会提出の議案は、一部原案修正などを行い、全て可決しました。立候補していた共同代表4名、運営委員10名が承認され、新たな体制でスタートです。ここ数年が緑の党の正念場です。Go Green!



グローバルグリーンズのプレ世界大会開催

大賀あや子さん
(原発事故被災者)ジム・グリーンさん
(FoEオーストラリア)蛇石郁子さん
(福島県郡山市議)橋本義さん
(映画「太陽の蓋」プロデューサー)飯田哲也さん
(環境エネルギー政策研究所代表)

プレ世界大会は、2月5日朝9時(日本時間)から24時間、世界中から参加者約900人、30セッション・スピーカー150人でオンライン開催されました。私たち緑の党グリーンズジャパンは、脱原発パネルディスカッションを企画しました。国内・海外から約100人が視聴する中、5名のパネラーとゲストにより気候危機対策として原発は解決策ではないと訴えました。

ドイツ緑の党など連立与党の話、緑の市長の活躍、多文化共生ワークショップ、ジェンダー平等、生物多様性と先住民族の話など魅力的なセッションが盛りだくさん。来年の世界大会in韓国に向けて大いに盛り上がりました。



世界のみどり

緑の党は世界の100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズ(GG)というネットワークをつくっています。

2021/11/19—GG COP26代表団が声明を発表し、世界の指導者の公約は気候危機の影響を受けている人々を失望させた、より多くの緑の人々が政府に参加することで、世界のネットワークをさらに強化、拡大したいと訴えた。



2021/12/2—ヤンググリーンズのポール・ヘラードさんが、COP26の報告を行った。報告の中では、「若者や疎外されている人たちにも政策決定に参加してほしい、若者も将来に対して道義的にも倫理的にも責任がある」との声が紹介されている。(声明と報告の全文は、HPに掲載しています)



ヤング・ヨーロッパ・グリーンズ連盟が主催した2021年オルタナティブCOP会議

2021/12—ドイツ緑の党は、総選挙を経て連立政権に参加し、2人の前共同代表はじめ6人が入閣している。



自治体選挙

2/20 東京都町田市市長選 清原おさむ 新 非 推薦

新:新人 現:現職 / サ:サポーター 非:非会員

緑の党
グリーンズジャパン

<http://greens.gr.jp>
E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力をお願いします

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュウ) 口座番号:262967

ニュースレター購読料 1,000円/年

ポストコロナの新しい社会を提案します。

気候難民と気候正義

産業革命以降、私たち先進工業国は経済成長を追い求めて石油や石炭などの化石燃料を大量投入し、二酸化炭素を排出してきました。その結果、イギリス気象庁によると2021年には、工業化が始まった時期から比べて1.5倍の416ppmまで上昇することが予想されています。そして昨今の二酸化炭素濃度の高まりに伴う地球全体の気温上昇は、これまで人類が経験したことのないものであり、IPCC 第6次評価報告書第1作業部会報告書では、それが人為的なものであることにもはや「疑う余地がない」とされています。

地球温暖化に伴う自然災害も増加しています。暴風雨や洪水、干ばつといった自然災害の数が過去50年間で5倍に増加しました^{*1}。また、2010年以降、気候変動関連の災害で住居を追われた人の数が2150万人に上るとされ、今後100年間で、気候難民は世界で2億6000万人となるとも推定されています^{*2}。このような土地を奪われ、移住を余儀なくされることの悲惨さは、私たちは福島第一原発事故による「強制移住」によって知っています。

地球温暖化を考える上で問われている「気候正義」には、私たちの政策意思決定と社会構造の問題が大きく関わっています。

* 1. 世界気象機関(WMO) 発表
* 2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 発表

1. 温室効果ガス排出量が多い国よりも、小さい国の方が受ける被害が多い
2. 社会的貧困層や移民や難民、そして女性の方が、受ける温暖化による被害が大きい
3. 温室効果ガスを排出する現世代よりも、将来世代が受ける被害の方が圧倒的に大きい

したがって、地球温暖化に取り組むにあたって、政策意思決定の場には、より多様性のあるバックグラウンドをもった人々のアクセスが必要です。特に将来の問題として若者の政治参加や気候難民の大部分(8割)を占めるとされる女性の政治参加もその一つです。

また、気候安全保障という考えのもとで、日本の難民受け入れ政策の見直しも急務となってきます。2019年に日本で難民と認定された人の数はわずか44人(ドイツの認定数の0.08%)です。

持続可能な社会の実現には、これまでの政策決定のあり方や関わり方を根本的に見直し、もはや「国民国家」という概念にとらわれることなく、地球環境全体を見据え、世代を超えた時間軸をもって政策に反映できる仕組みが必要になっています。

長谷川平和(元共同代表)



運営委員会より 2021年12月に発表した主な声明・談話

- 12/1 COP26を受けて—未来世代と途上国に責任を果たす積極的な対策と社会の転換を
12/17 辺野古基地建設埋め立て設計変更—沖縄知事の承認を支持し、工事の即時中止を求めます

●(ホームページで内容をご覧いただけます)



多文化共生を推進するグリーンズ

三重 アジア太平洋緑の党連盟の女性ネットワーク(APGFWN)の共同セクレタリーを務めています。同時に、メンターシップ(研修)プログラムを受けており、オーストラリア緑の党のジャンネット・ライス上院議員から指導を受けています。ケニア人の母・日本人の父を持つ自分の経験を活かし多文化共生活動をすること、日本の緑の党にもメンターシップ・プログラムを創ることが希望です。

松阪市 寺前南



兵庫 ある自治体で在留資格切れの外国人がコロナで入院した後、病院が法務省に通報し、逮捕される事件が発生。これでは外国人が検査や治療をためらってしまうので、神戸市健康局に「感染症対策を優先し、法務省に通報しないことも可」とする厚労省通知を示し「市の外国人コロナ相談窓口では柔軟な対応をする」旨の答弁を得ました。

神戸市議 高橋ひでのり



街頭で市政報告ニュースを配布

GO! ヤンググリーンズ!

1/16に『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』という本を扱ったイベントを開催しました! 本書は、米国内それぞれの分野の第一線で活躍する若者らが、気候変動の大惨事を回避するために変革的なアジェンダが必要な理由と、持続的な社会運動が勝利するためにどのように組織をオーガナイズできるかをエッセイ形式で執筆した本に

なります。今回、翻訳者の1人である長谷川羽衣子さん(会員)をお招きし、本書の解説をお願いしました。イベントを通じてどのようにアメリカの若者たちが運動を形成しているのかを知ることができ、大いに刺激となる回でした。(野中康生)

▶ <https://younggreens.jp>

